

一般介護予防事業等の推進方策 に関する検討会（第6回）	参考資料5
令和元年10月3日	

令和元年10月3日

第6回 一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会 意見

一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会

座長 遠藤 久夫 様

公益社団法人 日本看護協会

常任理事 岡島さおり

第6回一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会は欠席いたします。

つきましては、下記の通り意見を提出いたしますので、よろしくお取り計らいくださいますようお願いいたします。

記

1 地域支援事業の他の事業との連携方策や効果的な実施方法、在り方について

- 「通いの場」は生活支援体制整備事業との連携が重要である。単に運動して帰るのではなく、「通いの場」に集ってきた人々が生活上の困り事を解決したり、参加後に買い物に一緒に行き荷物を届けたり、「通いの場」に来なかった人の安否確認をしていくような場となっていくことが重要である。「通いの場」を通じてコミュニティの機能を高める活動につなげることが重要である。
- 一般介護予防事業では、「通いの場」に参加していない人も含めた対象者の把握も重要である。包括的支援事業や既存の事業と連携し、横断的に地域の情報を得て、アウトリーチによって対象者を把握し、対象者に応じた適切な事業につなげることも必要である。特に、「通いの場」に参加していない人の中には、真にサービスを必要としている者もいるため、保健師の地区活動に期待するところである。

2 PDCA サイクルに沿った推進方策について

- PDCAの指標については、「評価指標」「対象」とともに、「時間軸」が必要であるため時間軸を追加してはどうか。高齢者の状態像（IADL等）の状況は、数ヶ月から1年以内に評価、社会参加の状況は1年～3年毎に圏域ニーズ調査等で評価、住民の幸福感等の高齢者全体に関する評価は、計画のサイクルに応じて3年、6年と中長期的に評価するなど、評価の時間軸を例示してはどうか。なお、どの調査から必要な指標を抽出できるかも同時に記載すると、さらに市町村のデータ活用が簡便になると考える。
- 成果や取組過程の評価とともに、体制の評価も重要である。地域住民の健康状態や生活情報を収集して、課題を整理し、地域の実情に応じた介護予防事業を企画、運営する体制にあるのかという視点が必要。自治体内で、事業が着実に展開されるよう体制及び人材確保に関する評価指標の追加を提案する。

以上